

S&P Dow Jones Indices

A Division of **S&P Global**

国別分類 メソドロジー

2022年12月

この資料は翻訳版です。原文（英語版）と内容の相違がある場合は英語版の内容をご参照下さい。英語版は www.spglobal.com/spdji よりご覧いただけます。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス : 指数メソドロジー

目次

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの国別分類－株式	2
概要	2
最初の分析	2
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのグローバル株価指数シリーズの適格性に関する基本的基準の枠組み	3
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの新興国市場状況に関する追加基本要件	4
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの先進国市場状況に関する追加基本要件	4
レビュー・プロセスで用いられる追加指標	5
経済及び政治情勢	5
関連する投資条件	5
お客様からのフィードバック及びお客様との相談	6
規制環境	6
市場構造	6
取引環境	6
市場コンセンサス	6
データソース	7
モデルのレビュー及びお客様との相談の予定	8
付属資料 I－市場状況の定義	9
付属資料 II－メソドロジーの変更	10
お問い合わせ先	11
S&P Dow Jones Indices 免責事項	12
パフォーマンスに関する情報開示/バックテストされたデータ	12
知的財産権/免責条項	13

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの国別分類 – 株式

概要

国別分類の分析では一般に、定量的及び定性的要因の両方を使用します。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、国を分類する際の指針として定量的基準と、世界の投資家の見解や経験の両方を使用し、これらは同じように重要な指針となります。実際に、単に定量的要因だけでは、銘柄の属する市場が先進国、新興国、フロンティア、または個別市場¹かどうかを判断することが困難な場合があります。外国為替取引、取引決済、企業の財務データの入手可能性、及びその他の要因に関する規制、規則、及び手順は市場ごとに異なります。同時に、これらの違いから生じるコストも投資家ごとに異なってきます。多くの投資家は、定量的及び定性的手法による市場の分類を受け入れますが、投資家の間で見解の相違が生じるケースも多くあります。

これらを全て踏まえ、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは近代的かつ包括的なアプローチを使用し、相談及び再分類の可能性のある市場を特定します。その際には、定量的基準及び定性的基準だけではなく、世界の投資家のフィードバックも勘案した上で市場の状況を評価します。次に、分類に関する最終判断は、全ての基準や条件、正式な相談の前にお客様から受け取ったフィードバック、及び最終的には相談の結果に基づいて S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの委員会が行います。定量的基準及び定性的基準は、マクロ経済情勢、政治の安定性、財産権や法的手続き、及び取引・決済プロセスなどに関する様々な要因をカバーしています。お客様との相談では、世界各国の幅広い市場参加者グループの意見を取り入れるように努めています。

最初の分析

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのグローバル・ベンチマーク指数への採用候補として検討されるためには、株式市場は特定の基本要件を満たす必要があります。先進国または新興国市場への分類候補として検討されるためには、市場は、経済状況の最終基準や、いくつかの追加基準も満たす必要があります。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、基本要件に関する 3 つ広範なカテゴリーや、市場特性を反映するスコアリング・システムを含む枠組みを採用します。これらの要因を考慮した上で、市場の相対的な発展度合いや投資の容易さを判断します。

経済及び政治情勢、投資状況、及び運営基準などの定性的パラメータは、市場状況の評価プロセスにおける不可欠な要素と見なされています。このアプローチにおいては、グローバル投資家からのフィードバックも重要な判断要素となります。

次に、再分類の可能性があるると特定された国はお客様との綿密な相談の対象になります。この相談では、これらの国の運営基準を評価した後に、これらの国の現状について再評価を行います。先進国または新興国市場に分類されるための基準を満たしていないが、以下に規定されている最低限の要件を満たしている国は、フロンティア地域への採用に適格となります。

¹ 詳細については、*付属資料 I* を参照ください。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのグローバル株価指数シリーズの適格性に関する基本的基準の枠組み

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの基本的な国別分類要件の概要

S&P DJI の株式市場分類基準	フロンティア	新興国	先進国
経済指標及び制度の安定性			
国民 1 人当たりの GNI ² (世界銀行アトラスメソッド) が 15,000 ドル以上	--	--	全てを満たすことが必要 ³
ソブリン債格付けが BB+ またはそれ以上 ハイパーインフレが発生していない 堅固な規制構造	最低 2 つを満たすことが必要	最低 2 つを満たすことが必要	全てを満たすことが必要
市場構造及び市場へのアクセスの容易さ			
重大な外国人保有制限がない 外国の通貨が自由に取引できる 決済期間が少なくとも T+3 またはそれよりも短い ⁴ キャピタル・ゲインまたはインカム・ゲインの本国送金が容易	最低 2 つを満たすことが必要	最低 3 つを満たすことが必要	全てを満たすことが必要
市場規模及び流動性			
国内市場の時価総額合計が 25 億ドル以上 国内市場の日次売買高の中央値 (MDVT) が 1,000 万ドル以上 証券取引所の発達度合いが 5% 以上 ⁶	最低 2 つを満たすことが必要 ⁵	全てを満たすことが必要	全てを満たすことが必要
国内市場の時価総額合計が 150 億ドル以上	--		

S&P グローバル・ベンチマーク指数への採用候補として一般に検討されるためには、国は次のグループの基準の内、最低 2 つの基準を満たす必要があります。

経済指標及び制度の安定性

- 主要格付け会社がソブリン債に対して投資適格の格付けを付与していること：企業が事業を遂行する能力は自国の財政状況により直接影響を受ける。したがって、ソブリン債に対して、S&P 及びフィッチが BB+ またはそれ以上の格付けを付与し、ムーディーズが Baa またはそれ以上の格付けを付与している必要がある。
- ハイパーインフレが発生していないこと：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、レビュー時点で国の消費者物価指数の年間変化率が 25% 以上であることをハイパーインフレと定義している。
- 堅固な規制構造があること：堅固な規制当局が存在し、市場の規制において重要な役割を果たしている。

市場構造及び市場へのアクセスの容易さ

- 重大な外国人保有制限がないこと：外国人保有制限がある場合、所与の市場で銘柄への必要なエクスポージャーを達成することが困難となる。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、特定の産業の銘柄が一般に制限されていることを認識しているものの、市場は外国人投資家に幅広く解放される必要があると考えている。
- 外国の通貨が自由に取引できること：現地通貨の売買や、または市場からの本国送金などが困難な場合、投資のプロセスが複雑になる恐れがある。

² 国民総所得 (GNI)

³ 少なくとも 2 年連続。国民一人当たりの GNI (アトラスメソッド) の最新の高所得閾値は 12,695 ドル以上です (2021 年 7 月 1 日)。

⁴ 運営上で投資家が困難な状況になるような決済手順は注意深くレビューされます。

⁵ 特に流動性及び証券取引所の発達度合いに重点を置きます。

⁶ GNI に基づいて計算されます。

- **決済期間が T+3 またはそれよりも短いこと**：取引を効率的かつ迅速に決済できることは投資家にとって重要な要素である。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、取引決済までの所要時間を T+3 またはそれよりも短くするように市場に求めているものの、運営上で投資家が困難な状況になるような決済手順は注意深く分析される。決済情報は常に公に入手可能である。
- **キャピタル・ゲインまたはインカム・ゲインの本国送金が容易であること**：外国人投資家は特定の保有期間に関する制限、またはキャピタル・ゲインに課せられる高い税金なしに、資本やキャピタル・ゲインを本国に送金することができる。

市場規模及び流動性

- **国内の時価総額合計が 25 億ドル以上であること**：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは測定手段として、証券取引所の主要市場に上場している全ての株式の時価総額合計を使用しており、この情報は独立したデータ・ベンダーから提供される。小規模な市場では浮動株情報が入手できない場合があるため、浮動株調整後時価総額は使用しない。
- **国内の日次売買高の中央値 (MDVT) が 1,000 万ドル以上であること**：十分に流動性があると見なされるためには、国内の証券取引所に上場している全ての株式証券の MDVT が前暦年においてこの閾値を上回っている必要がある。MDVT を使用することで、適切に市場慣行と一致させ、流動性尺度に対する異常値による影響を抑える。
- **「証券取引所の発達度合い」が 5%以上であること**：多くの国では株式市場の規模が非常に小さいため、国内の市場経済の状況を十分に表していない。十分に発達した市場だけを採用するために、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは「証券取引所の発達度合い」を計算している。これは、国内の全ての証券取引所の時価総額を、その国の名目国内総所得 (GNI) で除することにより算出される。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの新興国市場状況に関する追加基本要件

国は上記の「市場規模及び流動性基準」の 3 つの項目を全て満たすと同時に、時価総額合計が 150 億ドル以上である必要があります。さらに、新興国市場状況への分類候補として検討されるためには、国は上記の「市場構造及び市場へのアクセスの容易さ」の 4 つ項目の内、少なくとも 3 つを満たす必要があります。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの先進国市場状況に関する追加基本要件

先進国市場への分類候補として検討されるためには、国は上記の基準全てを満たす必要があります。さらに、単に一時的な変動または循環的な変動に対して、経済の健全性の真の変化を見極めるために、少なくとも 2 年連続で国民 1 人当たりの名目 GNI (世界銀行アトラスメソッド) が 15,000 ドル以上である必要があります。

レビュー・プロセスで用いられる追加指標

この評価を通じて、国別分類の変更の可能性が示唆された場合、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスではより綿密な調査を実施します。調査では、基本要件に加え、以下の定量的及び定性的分野をカバーします：

経済及び政治情勢

- 実質国内総生産（GDP）の動向や経済全体の規模などのマクロ経済指標
- 戦争、国内紛争、及び混乱などの政治的要因や、戦争または社会不安のリスク
- その他の政府により課せられる投資に対する制約
- 市場へのアクセスの容易さに影響を与える制裁

関連する投資条件

- 決済手順
- 外国為替のアクセス及び手順
- 空売りや、先物取引の利用可能性などに関する規則
- 預託証券（DR）またはその他の国のその他の市場に上場している流動性の高い証券など、国内の銘柄への投資に代わる手段の利用可能性
- 国内の上場銘柄数

お客様からのフィードバック及びお客様との相談

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの包括的な評価を通じて、国別分類の変更の可能性が示唆された場合、お客様からのフィードバックを収集し、その次に相談を実施する場合があります。収集したフィードバックや相談の結果（開始された場合）を精査し、以下のような運営事項を主に評価します：

規制環境

- **規制当局**：市場の公平性や機能性を確保する正式な規制機関が存在する。
- **少数株主に対する公平な取り扱い**：国内投資家と海外投資家、または大株主と少数株主といった区別なしに、全ての株主が同等のメリットを受ける。
- **キャピタル・ゲインまたはインカム・ゲインの本国送金の容易さ**：外国人投資家は特定の保有期間に関する制限、またはキャピタル・ゲインに課せられる高い税金なしに、資本やキャピタル・ゲインを本国に送金することができる。
- **外国人投資家の参入の容易さ**：外国人投資家として登録する上で過剰な規制が存在しない。

市場構造

- **外国為替市場**：外国為替（FOREX）取引を行う上で、適切な取引環境が存在し、円滑な取引を可能とする十分な外貨準備がある。
- **先物及びオプション市場**：適切な規模のデリバティブ市場が存在し、十分な流動性がある。
- **保管市場**：多くの証券保管機関があり、保管コストが適切な水準である。

取引環境

- **広範な市場流動性**：流動性の制限なしに、投資家が取引可能である。
- **空売り、ストック・レンディング、及び証拠金取引口座**：空売り及びストック・レンディングを行う上で十分に発達した市場があり、証拠金取引が認められている。
- **価格情報、取引情報、及びその他の情報へのアクセス**：全ての市場参加者が、価格やコーポレート・アクション、及びその他の企業レベルのニュースに関する透明性の高い情報をタイムリーかつ公平に入手できる。
- **適切な取引コスト**：全てのコストが妥当で、かつ透明性が高い。
- **仲介サービスの質**：現地の仲介サービスの質が適切である。
- **スムーズな取引決済**：取引の失敗がないか、または失敗の割合が低い。
- **キャピタル・ゲインに対する課税**：キャピタル・ゲイン課税が適切な水準であり、懲罰的なものではない。

市場コンセンサス

- **変更に対する願望**：国の市場状況の変更を望む市場コンセンサスが存在すべきである。
- **その他の市場参加者の行動**：市場参加者が、国別分類や投資目的のために市場を評価する際に、投資家コミュニティの希望を組み込むことに努めている。国別分類の変更は、プロバイダーの顧客や広範な市場のセンチメントの変化を反映しているため、国別分類の変更は重要である。

データソース

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの国別分類レビュー・プロセスでは、以下のようなデータソースを使用します。

- 世界銀行のウェブサイト
- 国際通貨基金（IMF）のウェブサイト
- 取引所のウェブサイト
- 独立系のデータ・ベンダー
- 市場の規制機関からの正式な声明及びレポート

モデルのレビュー及びお客様との相談の予定

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、データ収集、お客様との相談、公表、及び変更の実行のために、以下の予定に従って年間レビューを実施します。

時間枠	行動項目
第 1 四半期	S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの国別分類メソドロジーに基づくデータ収集、検証、リサーチ、及び分析
第 2 四半期	相談を通じて、再分類される可能性のある国のリストが市場に提示される。相談は、E メールにより配布され、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイト公表される。
第 3 四半期	相談期間
第 4 四半期	相談の結果や、もしあれば、再分類の公表が配信される。
翌年の 9 月（年間の再構成の期間中） ⁷	分類及び実施日の変更

上記の予定は委員会の裁量で変更される場合があり、必要に応じてオフサイクルのレビューが実施される場合もあります。オフサイクルのレビューは緊急的な性質を有しているため、主に個別市場状況への再分類の可能性に重点を置いており、四半期ごとのリバランスとともに、事情が許せばすぐに（相談後に）、または可能なときにはいつでも実施されます。一方、お客様には十分な時間的余裕をもって事前に通知されます。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、市場分類をレビューする代わりに、市場状況への短中期的な影響を抑えることを目的にいくつかの一時的な措置を適用する場合があります。

このメソドロジーでは、市場の分類レビュー・プロセスに関するガイドラインを提供しており、このプロセスでは、それぞれの状況基準を満たす定量的及び定性的側面に関して、委員会による判断を必要とします。委員会では、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの統治原則全体を管理することにより、継続的に市場状況の評価における一貫性を確保し、市場の分類を提供するように努めています。

詳しい情報については、[こちら](#)を参照ください。

⁷ 最低通知期間は少なくとも 9 カ月。

付属資料 I – 市場状況の定義

状況	定義
先進国市場	先進国市場は、経済、金融、及び資本市場の面で最も進んでおり、必要な分類条件を全て満たしている。さらに、市場参加者の大多数がその市場を先進国と認めている。
新興国市場	新興国市場は、先進国市場の一部の特徴を共有しているが、分類に必要な全ての基準を満たしていない。新興国市場は将来的に先進国市場になる可能性があり、または過去に先進国市場であった可能性がある。
フロンティア市場	フロンティア市場は開発途上国であり、新興国市場と比較して時価総額が少なく、流動性が低く、及び（または）制限が多い。フロンティア市場は将来的に新興国市場になる可能性があり、または過去に新興国市場であった可能性がある。
個別市場	個別市場は開発途上国であるが、上述のフロンティア市場に必要な基本条件を満たしていない。

付属資料II-メソドロジーの変更

メソドロジーの変更

2011年以降のメソドロジーの変更は以下のとおりです：

変更	有効日 (取引終了後)	メソドロジー	
		変更前	変更後
S&P DJIの株式市場分類基準： 経済指標及び制度の安定性の要件	2022年9月30日	国は、国民1人当たりのGDP（購買力平価（PPP））が15,000ドル以上である必要があります。	国は、少なくとも2年連続で国民1人当たりのGNI（世界銀行アトラスメソッド）が15,000ドル以上である必要があります。
S&P DJIの株式市場分類基準： 証券取引所の発達度合いの計算基準	2022年9月30日	証券取引所の発達度合いがGDPの5%以上である必要があります。	証券取引所の発達度合いがGNIの5%以上である必要があります。
S&P DJIの株式市場分類基準： 市場規模及び流動性の要件	2022年9月30日	国内の出来高が10億ドル以上であること	国内の日次売買高の中央値（MDVT）が1,000万ドル以上であること
年間レビュー実施日の変更	2022年9月30日	市場分類の変更は、翌年の9月（先進国市場及び新興国市場に関して）及び（または）3月（フロンティア市場に関して）に、それぞれの年間再構成と同時に実施されます。	先進国市場、新興国市場、及びフロンティア市場の市場分類の変更は、翌年の9月（少なくとも9カ月の最低通知期間をもって）に、9月の年間再構成と同時に実施されます。分類状況が変わっていないフロンティア市場の年間再分類は3月に実施されます。

お問い合わせ先

国別分類に関するご質問については、index_services@spglobal.comにお問い合わせください。

S&P Dow Jones Indices 免責事項

パフォーマンスに関する情報開示バックテストされたデータ

S&P Dow Jones Indicesは、透明性を提供する顧客を支援するために、様々な日付を定義しています。初回評価日は、所定の指数の（現実またはバックテストの）計算値が存在する最初の日です。基準日とは、所定の指数が計算のために固定値で設定されている日付を指します。ローンチ日とは、所定の指数の価値が最初に現実と見なされる日付を指します。指数のローンチ日より前の任意の日付または期間に提供された指数値は、バックテストされたものと見なされます。S&P Dow Jones Indicesでは、ローンチ日につき、例えばS&P Dow Jones Indicesの公開ウェブサイトまたは外部当事者に対するそのデータフィードを介して、指数の価値が一般公表されたことが知られる日付と定義しています。2013年5月31日より前に導入されたDow Jonesブランドの指数については、ローンチ日（2013年5月31日より前は「導入日」と呼ばれていた）は、指数の一般公表日より前には認められていた可能性があるものの、指数メソドロジーに対するそれ以上の変更が認められなくなった日に設定されています。

指数のリバランスの方法とタイミング、追加および削除の基準、ならびにすべての指数計算など、指数の詳細については、当該指数のメソドロジーを参照してください。

指数のローンチ日より前に提示された情報はすべて、仮説に基づく（バックテストされた）ものであって、実際のパフォーマンスではありません。バックテスト計算は、指数のローンチ日に有効だったメソドロジーと同じ方法に基づいています。ただし、市場が異常を示した期間など、全体的な最新市場環境を反映していない期間を対象に、バックテストされた履歴を作成する場合には、十分に大きな同じ性質の証券を把握するために、指数メソドロジールールを緩和してもかまいません。それにより、その指数で測定することを意図した対象市場、またはその指数で把握することを意図した戦略のシミュレーションを行うことができます。例えば、市場時価総額と流動性の限界を引き下げることができます。さらに、S&P 暗号通貨指数のバックテスト・データに関しては、フォーク（ブロックチェーンの分岐）の影響が考慮されていません。S&P 暗号通貨トップ5イコール・ウェイト指数およびS&P 暗号通貨トップ10イコール・ウェイト指数については、メソドロジーのカストディ要素が考慮されておらず、バックテストの過去履歴は、ローンチ日時点においてカストディ要素の要件を満たす指数構成銘柄に基づいています。バックテストされたパフォーマンスは、指数のメソドロジーに加えて、事後的な情報やパフォーマンスにより影響を与えた可能性がある要因についての知識に基づく構成銘柄の選定を反映したものであり、結果に影響を及ぼしうるすべての財務リスクを考慮したのではなく、生存者バイアス/先読みバイアスが含まれていると見なすことも可能です。実際のリターンは、バックテストされたリターンとは大きく異なり、これよりも少ないものとなる場合があります。過去のパフォーマンスは将来の成績を示唆または保証するものではありません。

一般にS&P DJIでは、バックテストされた指数データを作成する際に、構成銘柄の実際の過去データ（過去の株価、時価総額、および企業活動に関するデータ等）を使用します。ESG投資はまだ開発の初期段階にあるため、S&P DJIのESG関連インデックスを作成するために使用される一部のデータポイントは、過去のデータをバックテストしたい対象期間全体にわたり入手できない場合があります。データの利用可能性に関するこの問題は、他の指数にも当てはまります。対象となるすべての過去の期間に対して実際のデータが入手できない場合、S&P DJIでは、ESGデータの「バックワード・データ・アサンプション」（または、引き戻し）と呼ばれるプロセスを通じて、バックテストされた過去のパフォーマンスを算定する場合があります。「バックワード・データ・アサンプション」とは、当該指数の構成銘柄につき、指数のパフォーマンスを算定するために用いる過去のデータすべてに、入手可能な実際のデータポイントのうち最も過去のものを適用するプロセスを指します。例えばバックワード・データ・アサンプションでは、その前提として、特定の業務活動（「製品関与」と呼ぶ場合もある）を現在行っていない

企業は過去においてもかかる業務活動を行ったことがないと想定し、同様に、現在特定の業務活動を行っている企業は過去においてもかかる活動を行っていたと想定します。バックワード・データ・アサンプションは、実際のデータのみを使用する場合よりも長期にわたる過去の期間を対象として、仮説的なバックテストを可能にするものです。「バックワード・データ・アサンプション」について詳しく知りたい場合は、FAQをご覧ください。バックテストされた過去のパフォーマンスにつき、バックワード・データ・アサンプションを採用している指数では、そのメソドロジジーおよびファクトシートにおいてその旨を明記します。かかるメソドロジジーには、適及的にデータが適用された箇所における具体的なデータポイントおよび当該の時期を示す表が記載された別紙が含まれます。

表示される指数の収益率は、投資資産/証券の実際の取引結果を表しません。S&P Dow Jones Indicesは、指数を維持し、提示または議論された指数のレベルとパフォーマンスを算出しますが、実際の資産を管理してはしません。指数の収益率は、指数のパフォーマンスを追跡するよう意図された、指数または投資ファンドの基礎となる、投資家が証券を購入するために支払う販売手数料や料金の支払いを反映していません。これらの料金や手数料が課されることで、証券/ファンドの実際およびバックテストのパフォーマンスは、提示される指数パフォーマンスよりも低くなる可能性があります。簡単な例としては、10万米ドルの投資に指数が12ヶ月間に10%の収益率（つまり1万米ドル）を上げ、投資に経過利息を加えた金額に1.5%の実際の資産ベースの手数料（つまり1,650米ドル）が課されると、1年間の純収益率は8.35%（つまり8,350米ドル）になります。3年間にわたり、年10%の収益率で、年末に年1.5%の手数料を徴収されると想定すると、結果的に累積総収益率は33.10%、合計手数料は5,375米ドル、および累積純収益率は27.2%（つまり2万7,200米ドル）になります。

知的財産権/免責条項

© 2022 S&P Dow Jones Indices. 無断複写・転載を禁じます。S&P、S&P 500、SPX、SPY、The 500、US 500、US 30、S&P 100、S&P COMPOSITE 1500、S&P 400、S&P MIDCAP 400、S&P 600、S&P SMALLCAP 600、S&P GIVI、GLOBAL TITANS、DIVIDEND ARISTOCRATS、Select Sector、S&P MAESTRO、S&P PRISM、S&P STRIDE、GICS、SPIVA、SPDR、INDEXOLOGY、iTraxx、iBoxx、ABX、ADBI、CDX、CMBX、MBX、MCDX、PRIMEX、HHPI、および SOVX は、S&P Global, Inc.（以下、「S&P Global」という）またはその関係会社の登録商標です。DOW JONES、DJIA、THE DOW、および DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標です。これらの商標は、その他と一緒に S&P Dow Jones Indices LLC にライセンス供与されています。再配布または複製は、全部か一部かを問わず、S&P Dow Jones Indices LLC の書面による許可がない限り禁止されています。本文書は、S&P DJI が必要なライセンスを持たない法域でサービスを提供するものではありません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、S&P DJI が提供するすべての情報は個人とは無関係なものであり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整されたものではありません。S&P DJI は、第三者にその指数をライセンス供与すること、およびカスタム計算サービスを提供することに関連して報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表す資産クラスへのエクスポージャーは、その指数に基づく投資可能な商品を通して利用できる場合があります。S&P DJI は、第三者が提供する、また指数のパフォーマンスに基づく投資収益を提供しようとするいかなる投資ファンドまたはその他の投資手段についても、スポンサー、保証、販売、販売促進または管理を行いません。S&P DJI は、指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供することを保証しません。S&P DJI は投資顧問会社、商品投資顧問業者、受託者、「プロモーター」（1940年投資会社法（改訂）において定義されている）、または「エキスパート」（合衆国法典第15編第77条（15 U.S.C. § 77k）内に列挙されている）ではなく、また S&P DJI はかかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資の妥当性に関して一切表明することはありません。かかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資決定は、本文書に記載される意見に頼って行われるべきではありません。S&P DJI は税金の顧問会社ではありません。指数に証券が含まれることは、S&P DJI がかかる証券、コモディティ、暗号通

貨、またはその他の資産の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資または取引のアドバイスとして見なしてはなりません。

これらの資料は、一般的に公衆が利用可能な信頼できると確信される情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されています。これらの資料に記載される内容（指数データ、格付け、信用関連の分析やデータ、リサーチ、評価、モデル、ソフトウェアやその他のアプリケーションまたはそれからのアウトプット）またはそのいかなる部分（「内容」）も、S&P DJIによる事前の書面による承認なく、いかなる形式やいかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、複製または配布、もしくはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容は、違法または未許可の目的で使用してはなりません。S&P DJIおよびその第三者データプロバイダーならびにライセンサー（総称して「S&P Dow Jones Indices当事者」）は、内容の正確性、完全性、適時性または利用可能性について保証しません。S&P Dow Jones Indices当事者は、理由に関係なく、内容の利用から得られた結果について、いかなる過誤または遺漏に対しても責任を負いません。内容は、「現状有姿」で提供されています。S&P DOW JONES INDICES当事者は、商品性または特定目的や利用への適合性、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、もしくは内容がいかなるソフトウェアやハードウェア構成によっても動作することを含むがこれに限定されない、あらゆる明示または黙示の保証も否認します。S&P Dow Jones Indices当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連する、いかなる直接的、間接的、付随的、懲罰的、補償的、懲戒的、特別または派生的な損害、費用、経費、法的費用、または損失に対しても（逸失収入または逸失利益、および機会費用を含むがこれに限定されない）、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

信用関連の情報、および格付け、リサーチおよび評価を含むその他の分析は、一般に、ライセンサーおよび/または S&P Global Market Intelligence といった S&P Global のその他の部門を含むがこれに限定されない、S&P Dow Jones Indices の関連会社によって提供されています。信用関連の情報ならびに内容の中のその他の関連分析および発言は、表明された日時点での意見の記述であり、事実を記述したものではありません。いかなる意見、分析および格付承認決定も、証券を購入、保有または売却するため、または投資決定を行うための推奨ではなく、いかなる証券の適合性について言及するものではありません。S&P Dow Jones Indices は、いかなる形態または形式でも、公表後に内容を更新する義務を負いません。投資またはその他のビジネス上の決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、また利用者、その経営陣、従業員、顧問および/または顧客のスキル、判断および経験またそれらの代わりとなるものでもありません。S&P Dow Jones Indices LLC は、受託者または投資顧問会社としては行動しません。S&P Dow Jones Indices は、信頼できると確信する情報源から情報を取得するものの、S&P Dow Jones Indices は、受領する情報の監査を行ったり、デューディリジェンスや独立した検証の義務を負ったりしません。S&P DJI は、規制またはその他の理由により、いつでも指数を変更または中止する権利を留保します。様々な要因（S&P DJI が管理できない外部要因を含む）により、指数の大幅な変更が必要となる場合があります。

規制機関が格付機関に対して、特定の規制目的で別の法域で発行された格付けをある法域で承認することを認める範囲で、S&P Global Ratings は、いつでもその単独の判断で、かかる承認を割当、撤回または停止する権利を留保します。S&P Dow Jones Indices は、S&P Global Ratings を含め、承認の割当、撤回または停止から生じるいかなる義務も、またその理由で被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も否認します。S&P Dow Jones Indices LLC の関連会社は、S&P Global Ratings を含め、その格付けおよび特定の信用関連の分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社もしくは債務者から報酬を受ける場合があります。かかる S&P Dow Jones Indices の関連会社は、S&P Global Ratings を含め、その意見および分析を普及させる権利を留保します。S&P Global Ratings からの公開格付けおよび分析は、そのウェブサイト、www.standardandpoors.com（無料）および www.ratingsdirect.com と www.globalcreditportal.com（購読）で利用でき、S&P Global Ratings の出版物および第三者再配布業者を通じた場合を含め、その他の方法で配布される場合があります。当社の格付け料金についての追加の情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfees から入手できます。

S&P Global は、その様々な部門および事業部の特定の活動を、それらの各活動の独立性と客観性を守るために相互に分離しています。その結果、S&P Global の特定の部門および事業部が、他の事業部では利

用できない情報を保有している場合があります。**S&P Global** は、各分析プロセスに関連して受け取った特定の非公開情報の秘密性を保持するために、方針および手順を確立しています。

さらに、**S&P Dow Jones Indices**は、証券の発行体、投資顧問、ブローカーディーラー、投資銀行、その他の金融機関および金融仲介機関を含む多くの組織に対して、またはそれらに関連して、広範なサービスを提供しており、従って、推薦、格付け、モデルポートフォリオへ組み入れ、評価または別途言及する可能性がある証券やサービスの組織を含め、それらの組織から手数料またはその他の経済的利益を受け場合があります。

一部の指数では世界産業分類基準（**GICS®**）を使用しています。これは、**S&P Global**と**MSCI**によって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。**MSCI**、**S&P DJI**、および**GICS**分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、**MSCI**、**S&P DJI**、その関連会社または**GICS**分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

S&P Dow Jones Indicesの商品は、それらの商品が提供される契約の条件により管理されています。**S&P Dow Jones Indices**及び（または）指数データを使用する、これに基づいている、及び（または）これを参照する商品あるいはサービスを表示する、そこから派生するデリバティブ商品を組成する、及び（または）配布するには、**S&P Dow Jones Indices**からライセンスを取得する必要があります。